静岡新聞で学ぼう

Newspaper in Education

静岡新聞

記事を読んで、問いに答えなさい。

2021年4月14日朝刊

主権者教育 県内小中でも

身近な題材で考え話し合い

■給食で被災地どう応援 ■実態に合う携帯料金プランは

2016年の18歳選挙権の導入とともに始まった主権者教育は、投票など「社会参画に能動的な市民の育成」を主眼とする。高校で「公共」が22年度から必修化することを見据え、県内では小中学校の段階から、幅広い教科で取り入れる動きが生まれつつある。県内は今年「選挙イヤー」。発達段階に応じて子どもたちの判断力を育む主権者教育の価値をあらためて考える。

（社会部・大須賀伸江）

自分ごと化の仕掛け

御殿場市の御殿場南小では18年度、6年の家庭科で「被災地を応援する給食献立を考えよう」が行われた。各班が応援したい道県（福島県、熊本県、広島県、北海道）を決め、郷土料理や特産物を調べて献立を作った。「福島県を離れた被災者に故郷を思い出してほしい」「東日本大震災の記憶がほぼない1年生に伝えたい」などと伝える相手を具体的に描いた上で栄養バランスや彩り、食べやすさなどを熱心に話し合った。予算や栄養バランスなど、管理側の視点も踏まえて最優秀に選ばれた案は実際に子どもたちに提供された。

当時の児童は本年度中学3年になり、数年後には有権者になる。授業を企画した永井咲季教諭は「児童にとって給食はまさか変えられまい、と思うものだが、当事者意識を持ったことで変えることができた。手応えを積み重ねることで、大きな社会課題に関わる意思が形成されるのでは」と期待する。

社会を変えうる実感

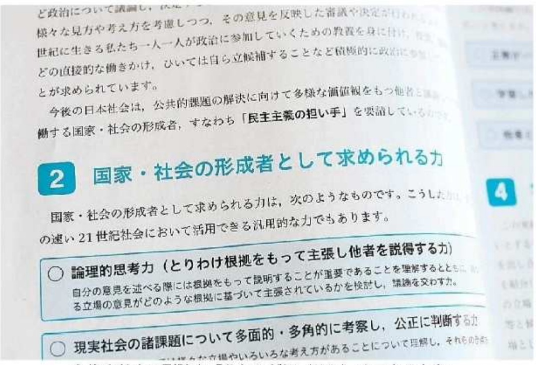
日本の若年層は自己肯定感が低いために社会参画に結び付かないのでは―という問題提起は、10年以上前から調査などを通じて行われてきた。内閣府の意識調査でも「自分に満足している」と回答した若者（13～29歳）は10％とわずか。「社会問題の解決に参加したい」の賛同者も42％にとどまり、米国などほか6カ国の57～76％とは差が開いた。学校現場では「自分は社会を変えられる」と思える成功体験の場づくりが重視されている。

県内ではここ数年、浜松や三島、焼津の各市立小中学校などが、社会、国語、美術といった幅広い教科で取り組んでいる。数学の知識を活用しつつ、リアルな消費生活にも目を向ける「使用実態に応じた携帯電話の料金プランを考える」など、子どもに身近で「自分ごと」としやすい切り口が共通する。

高校の実践への準備

文部科学省は15年の高校向けの通知で、教育現場が「現実の具体的な政治事象も取り扱う」として、若者を政治から遠ざけてきた戦後教育を転換した。意見や利害の対立を伴う政治を扱うに当たり「冷静な議論の過程が重要であることを理解させる指導を」と、生徒同士が異なる意見を受け入れた上で話し合う必要性を指摘する。

高校での生の実践の準備として小中学校から主権者教育を推進することについて「市民教育」を研究する県教職員組合立教育研究所の内田いず美所長は「18歳になって突然判断が求められても戸惑ってしまう。もっと前から足元の地域や仲間を愛し、議論を繰り返すことで判断力が養われる」と価値を語る。



主権者教育の副読本「私たちが拓（ひら）く日本の未来」

①自分ごと化の仕掛けの例を記事から探して書きなさい。

［　　　　　　］

②2～3段目の「日本若年層は自己肯定感が低いために社会参画に結び付かないのでは―」について、あなたの考えを書きなさい。

［　　　　　　］

③高校では2022年度から「公共」という科目が始まる。主権者教育をする上で重要なことは何か。記事を参考に、あなたの考えを書きなさい。

［　　　　　　］

年　　組　　名前

作問者：NIEアドバイザー　塚本学（常葉大学付属常葉中学・高校　教諭）　　（中学校～高校／社会、国語、総合、生活、特別活動）

静岡新聞で学ぼう

Newspaper in Education

静岡新聞

解答例

記事を読んで、問いに答えなさい。

2021年4月14日朝刊

主権者教育 県内小中でも

身近な題材で考え話し合い

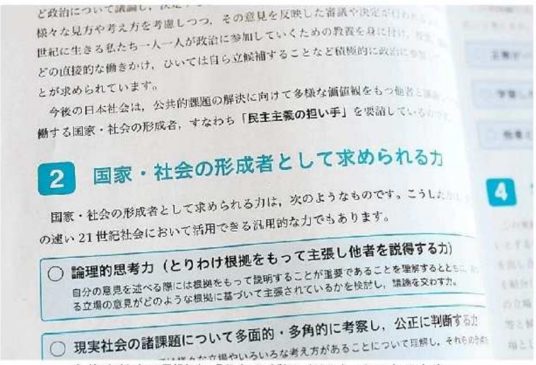
2016年の18歳選挙権の導入とともに始まった主権者教育は、投票など「社会参画に能動的な市民の育成」を主眼とする。高校で「公共」が22年度から必修化することを見据え、県内では小中学校の段階から、幅広い教科で取り入れる動きが生まれつつある。県内は今年「選挙イヤー」。発達段階に応じて子どもたちの判断力を育む主権者教育の価値をあらためて考える。

（社会部・大須賀伸江）

自分ごと化の仕掛け

御殿場市の御殿場南小では18年度、6年の家庭科で「被災地を応援する給食献立を考えよう」が行われた。各班が応援したい道県（福島県、熊本県、広島県、北海道）を決め、郷土料理や特産物を調べて献立を作った。「福島県を離れた被災者に故郷を思い出してほしい」「東日本大震災の記憶がほぼない1年生に伝えたい」などと伝える相手を具体的に描いた上で栄養バランスや彩り、食べやすさなどを熱心に話し合った。予算や栄養バランスなど、管理側の視点も踏まえて最優秀に選ばれた案は実際に子どもたちに提供された。

当時の児童は本年度中学3年になり、数年後には有権者になる。授業を企画した永井咲季教諭は「児童にとって給食はまさか変えられまい、と思うものだが、当事者意識を持ったことで変えることができた。手応えを積み重ねることで、大きな社会課題に関わる意思が形成されるのでは」と期待する。



主権者教育の副読本「私たちが拓（ひら）く日本の未来」

社会を変えうる実感

日本の若年層は自己肯定感が低いために社会参画に結び付かないのでは―という問題提起は、10年以上前から調査などを通じて行われてきた。内閣府の意識調査でも「自分に満足している」と回答した若者（13～29歳）は10%とわずか。「社会問題の解決に参加したい」の賛同者も42%にとどまり、米国などほか6カ国の57～76%とは差が開いた。学校現場では「自分は社会を変えられる」と思える成功体験の場づくりが重視されている。

■給食で被災地どう応援 ■実態に合う携帯料金プランは

県内ではここ数年、浜松や三島、焼津の各市立小中学校などが、社会、国語、美術といった幅広い教科で取り組んでいる。数学の知識を活用しつつ、リアルな消費生活にも目を向ける「使用実態に応じた携帯電話の料金プランを考える」など、子どもに身近で「自分ごと」としやすい切り口が共通する。

高校の実践への準備

文部科学省は15年の高校向けの通知で、教育現場が「現実の具体的な政治事象も取り扱う」として、若者を政治から遠ざけてきた戦後教育を転換した。意見や利害の対立を伴う政治を扱うに当たり「冷静な議論の過程が重要であることを理解させる指導を」と、生徒同士が異なる意見を受け入れた上で話し合う必要性を指摘する。

高校での生の実践の準備として小中学校から主権者教育を推進することについて「市民教育」を研究する県教職員組合立教育研究所の内田いず美所長は「18歳になって突然判断が求められても戸惑ってしまう。もっと前から足元の地域や仲間を愛し、議論を繰り返すことで判断力が養われる」と価値を語る。

①自分ごと化の仕掛けの例を記事から探して書きなさい。

＜例＞
御殿場南小学校の家庭科で、「被災地を応援する給食献立を考えよう」。

使用実態に応じた携帯電話の料金プランを考える。など

②2～3段目の「日本若年層は自己肯定感が低いために社会参画に結び付かないのでは―」について、あなたの考えを書きなさい。

＜例＞
自分なんかでは社会は変わらないとか、自分に自信が持てないと行動を起こさないのではないか。

③高校では2022年度から「公共」という科目が始まる。主権者教育をする上で重要なことは何か。記事を参考に、あなたの考えを書きなさい。

＜例＞冷静な議論が大事、生徒同士が異なる意見を受け入れたうえで話し合うことが大事。足元の地域や仲間を愛し、議論を繰り返すことで判断力が養われる。

年　　組　　名前

作問者：NIEアドバイザー　塚本学（常葉大学付属常葉中学・高校　教諭）　（中学校～高校／社会、国語、総合、生活、特別活動）